

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第38期) 至 平成24年3月31日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(E02424)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	123
第7 提出会社の参考情報	124
1. 提出会社の親会社等の情報	124
2. その他の参考情報	124
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第38期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	26,016,688	28,893,731	29,319,307	26,700,312	29,808,241
経常利益 (千円)	5,381,586	7,597,425	7,474,835	5,695,041	5,290,259
当期純利益 (千円)	3,164,048	4,319,454	4,511,445	2,151,768	2,780,308
包括利益 (千円)	—	—	—	2,326,965	2,683,925
純資産額 (千円)	31,858,427	35,371,529	38,397,075	39,617,217	42,046,155
総資産額 (千円)	42,615,530	54,712,896	57,449,998	56,827,724	58,031,015
1株当たり純資産額 (円)	1,711.87	1,900.93	2,081.57	2,147.72	2,207.21
1株当たり当期純利益 (円)	159.53	234.16	244.57	116.65	147.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	64.1	66.8	69.7	72.5
自己資本利益率 (%)	9.9	13.0	12.3	5.5	6.8
株価収益率 (倍)	10.4	12.0	7.8	12.1	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,842,225	4,827,651	3,541,287	3,154,721	5,324,137
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,645,289	431,535	△2,204,236	△3,786,809	512,887
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,847,068	△1,018,879	△1,114,223	△1,105,668	△2,629,083
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,024,171	14,264,479	14,487,990	12,747,852	15,957,187
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	588 [107]	604 [116]	617 [132]	675 [124]	778 [141]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34、35、36、37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	18,655,409	22,887,190	23,159,815	19,779,066	21,166,045
経常利益 (千円)	3,104,311	5,329,879	5,054,204	3,536,483	4,847,101
当期純利益 (千円)	2,277,325	3,432,228	3,149,587	1,365,187	3,741,727
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	22,720	22,720	22,720	22,720	22,720
純資産額 (千円)	25,873,142	28,488,250	30,466,460	26,608,839	29,982,220
総資産額 (千円)	29,528,150	33,646,075	34,719,266	30,582,951	34,424,585
1株当たり純資産額 (円)	1,402.61	1,544.39	1,651.64	1,442.51	1,573.91
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額 (円))	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	65.00 (35.00)	60.00 (30.00)	55.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	114.82	186.07	170.74	74.01	199.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.6	84.7	87.8	87.0	87.1
自己資本利益率 (%)	8.5	12.6	10.7	4.8	13.2
株価収益率 (倍)	14.5	15.2	11.2	19.1	9.2
配当性向 (%)	39.2	26.9	38.1	81.1	27.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	482 [87]	474 [97]	484 [109]	489 [94]	474 [97]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34、35、36、37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期の1株当たり配当額45.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

5. 第35期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

6. 第36期の1株当たり配当額65.00円には、創立35周年記念配当5.00円が含まれております。

7. 第38期の1株当たり配当額55.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

## 2【沿革】

- 昭和49年9月 東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
- 昭和50年12月 カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
- 昭和55年8月 遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 昭和56年10月 日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
- 昭和60年2月 玉計数機を開発し、販売を開始。
- 昭和62年10月 日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成元年10月 静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
- 平成2年10月 自動払出システムを開発し、販売を開始。  
東富士工場を増築。
- 平成4年3月 会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成5年3月 静岡県三島市に技術センターを開設。
- 平成5年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
- 平成7年10月 静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
- 平成8年7月 国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成8年8月 パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成8年11月 当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
- 平成8年12月 本社屋が完成し、本社を現在地に移転。  
不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年4月 静岡県裾野市に技術センターを開設。
- 平成9年10月 島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
- 平成10年7月 パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
- 平成10年10月 ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多（現・連結子会社）を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
- 平成11年4月 ホテルサンルート博多が完成。
- 平成11年8月 プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
- 平成12年7月 パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテック（現・連結子会社）を当社グループの関係会社とする。
- 平成12年9月 東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
- 平成12年12月 株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
- 平成13年9月 東京証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成14年1月 株式会社エー・エム企画を解散。
- 平成14年3月 株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
- 平成14年4月 株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンスに商号変更。  
株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
- 平成14年10月 東富士工場を増築。
- 平成18年1月 商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
- 平成18年2月 パーソナルPCシステムを開発し、販売を開始。
- 平成18年3月 東富士工場を増築。
- 平成19年2月 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得。
- 平成19年7月 昭和情報機器株式会社と業務及び資本提携。
- 平成20年4月 株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業を会社分割し、株式会社マースネットワークス（現・連結子会社）を設立。パーソナルPCシステムⅡを開発し、販売を開始。
- 平成21年3月 環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。

- 平成21年7月 連結子会社である株式会社ウインテックの株式を取得し、完全子会社化。
- 平成21年12月 株式会社東研と業務及び資本提携。  
株式会社ホテルサンルート博多が株式会社マースプランニング（現・連結子会社）に商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。
- 平成22年4月 株式会社マースコーポレーションのホテル関連事業の一部を株式会社マースプランニングに吸収分割。
- 平成22年10月 当社のホテル関連事業を株式会社マースプランニングに吸収分割。  
マースガーデンウッド御殿場が完成。
- 平成23年9月 株式交換により、株式会社東研の株式を取得し、完全子会社化。
- 平成24年2月 株式会社マーステクノサイエンスが株式会社東研を吸収合併。株式会社マーストークンソリューション（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成24年3月 株式会社マースラインテックを解散。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社10社（連結子会社5社、非連結子会社5社）により構成されており、主要事業であるアミューズメント関連事業の他、ホテル関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。(株)マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。(株)マーストークンソリューションは、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・販売、RFID及びバーコード製品の販売を行っております。(株)マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。(株)ウインテックは、新製品の開発を行っております。(株)マースフロンティアは、アミューズメント施設向け製品の販売を行っております。

#### (2) ホテル関連事業

(株)マースプランニングは、ホテルの運営を行っており、静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場及び福岡市博多区のサンルート博多を管理・運営しております。

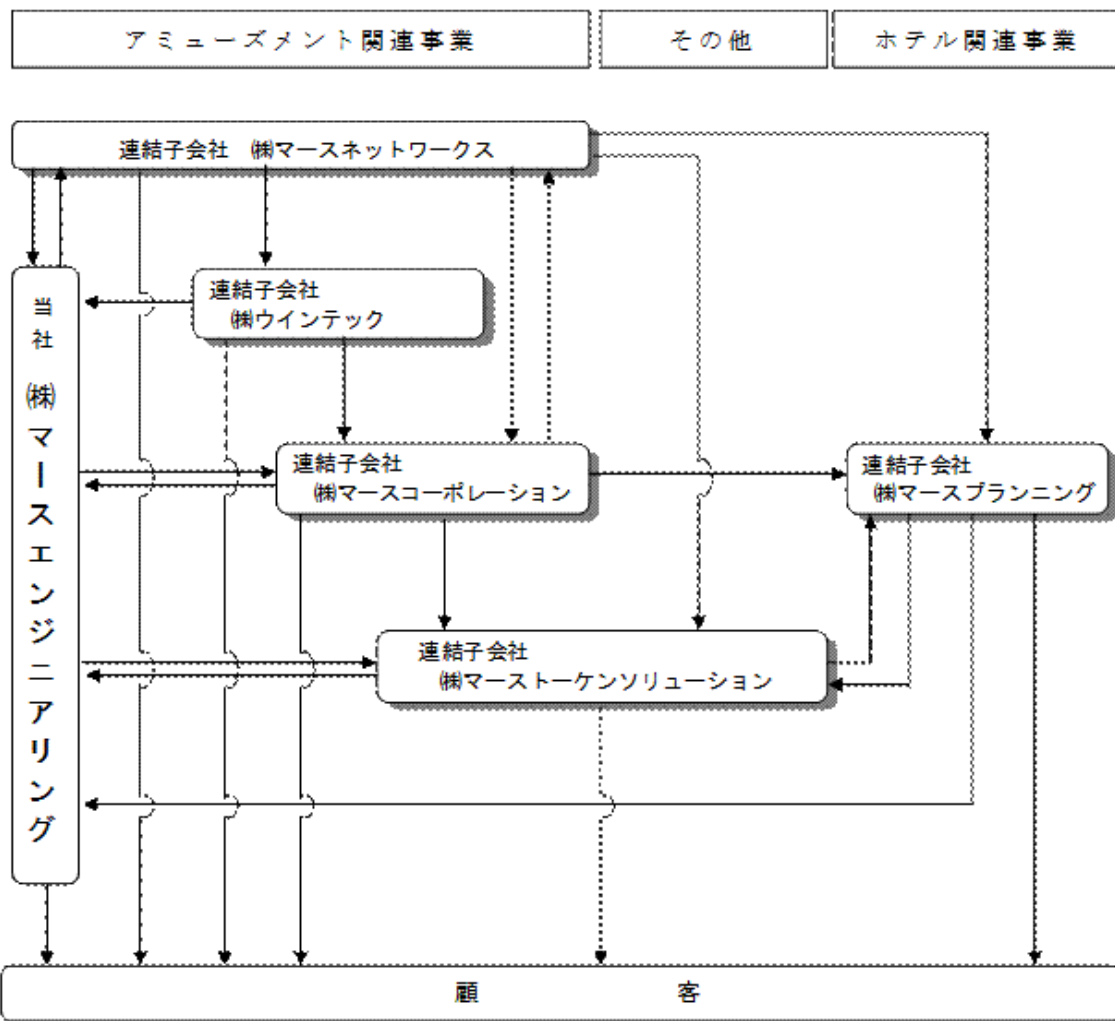
#### (3) その他

(株)東研は、主にバーコード製品の製造・販売を行っております。

なお、同社は平成24年2月1日付で(株)マーステクノサイエンスと合併し、(株)マーストークンソリューションとして事業活動を行っております。

#### (事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 販売の流れ →



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マースコーポレーション (注) 2	東京都府中市	2,000	アミューズメント関連事業	100.0	当社製品を販売している。 当社が資金援助をしている。 なお、当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱マーストーケンソリューション (注) 3	東京都新宿区	500	アミューズメント関連事業 その他	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
㈱マースネットワークス (注) 3	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業	100.0	当社ユーザーの第三者管理を行っている。 役員の兼任等…有
㈱ウインテック (注) 2	長野県埴科郡坂城町	107	アミューズメント関連事業	100.0	当社が電子部品を仕入れている。 役員の兼任等…有
㈱マースプランニング	東京都新宿区	100	ホテル関連事業	100.0	役員の兼任等…有
(その他の関係会社) ㈱イー・エムプランニング	東京都府中市	33	損害保険代理業	被所有 29.6	当社との取引関係はない。 役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱マーストーケンソリューション及び㈱マースネットワークスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	㈱マーストーケンソリューション	㈱マースネットワークス	
主要な損益情報等	(1) 売上高	4,013百万円	4,725百万円
	(2) 経常利益	802百万円	1,647百万円
	(3) 当期純利益	1,148百万円	950百万円
	(4) 純資産額	3,996百万円	2,924百万円
	(5) 総資産額	6,898百万円	5,244百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業	588 (123)
ホテル関連事業	64 (16)
その他	126 (2)
合計	778 (141)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、103名増加した主な理由は、その他に含まれる㈱東研が当社連結子会社となったためであります。

なお、平成24年2月1日付で、同社は㈱マーステクノサイエンスに吸収合併され、㈱マーストークンソリューションとなっております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
474 (97)	34.9	11.8	6,002,287

セグメントの名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業	474 (97)
ホテル関連事業	— —
その他	— —
合計	474 (97)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による直接的な被害や電力不足で、企業活動が大きな影響を受けたものの、被災地の復興が徐々に進み、持ち直しの動きが見受けられるようになりました。しかしながら、原発問題による電力不足懸念、長期化する円高問題、欧州の財政危機問題等、先行き不透明な要因が多く、経済環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、東日本大震災の影響でパチンコホールの集客は大きく落ち込み、夏場には節電に協力するため、他業界よりも厳しい自主基準を定め、輪番休業の実施やネオン・看板の消灯等、業界全体で節電に努めてまいりました。夏以降は近年低迷していたパチスロ機の復調により集客も盛り返し、好調なパチスロ機関連に牽引されながら、パチンコホールの設備投資は回復基調で推移しました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発から製造、販売、アフターサービスに至るまで一貫体制でコストダウンを図り、多様化する顧客ニーズに適した製品の開発ができる体制を敷くとともに、充実したサービス体制で付加価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高298億8百万円（前期比11.6%増）、営業利益は52億33百万円（同6.0%減）、経常利益は52億90百万円（同7.1%減）、当期純利益は27億80百万円（同29.2%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業損益については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

#### [アミューズメント関連事業]

##### (プリペイドカードシステム)

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、当社グループは従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができる業界初のシステム「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を主軸システムとして拡販してまいりました。

競合他社も同様の各台計数システムを販売し、販売競争が厳しくなる中で、当社グループはパーソナルのラインアップの拡充と他のシステムと連動できる拡張性に重点を置き、販売してまいりました結果、発売当初から導入店は増加を続け、当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は173店舗、年度末時点における累計導入（実稼働）店は948店舗（市場シェア9.9%）となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は228店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,103店舗（市場シェア21.9%）となりました。

パチスロ機関連の設備投資が好調なことから、パチスロ機向けメダルサンドの販売台数も増加いたしました。

また、世界初・業界初の技術で、空気力で紙幣を搬送するAIR紙幣搬送システム「HAYATE疾風」は市場からの評価が高く、前期を上回る販売実績を上げることができました。

この結果、プリペイドカードシステムの個別売上高は127億73百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

##### (景品管理システム)

パイオニアとして、高いブランド力と市場シェアを誇る景品管理システムは、プリペイドカードシステムをはじめ、他のシステムと連動し、遊技ファンの利便性やセキュリティの向上を図ることができるシステムであり、当社ユーザーを中心に提案販売を行ってまいりました。中でもメダル計数機の販売が好調に推移しました。

この結果、景品管理システムの個別売上高は22億37百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

## (RFID)

アミューズメント業界で長年、技術とノウハウを積み重ねてきたRFIDは、業界を問わず様々なビジネスシーンでの応用が可能な事業であり、医療や教育をはじめ、あらゆる分野の展示会に積極的に出展し、実績を上げるとともに新たな市場の模索に努めてまいりました。当社子会社の㈱マーストークンソリューションが主体となり、健診・人間ドック向けデータ収集システム「健診ステーション」、ICカードタイムレコーダー「クロノステーション」、少人数での店舗運営をサポートする「非接触ICカード多機能端末」等、販売を展開してまいりました。

この結果、RFIDの個別売上高は12億84百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業の個別売上高は268億51百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は64億87百万円となりました。

## [ホテル関連事業]

観光業においては、震災の影響でホテル・旅館の倒産件数が過去最悪ペースで推移しており、ホテル経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況となりました。

福岡市博多区で運営するホテルサンルート博多はリピーターが多く、JR博多駅に近い立地の良さと質の高いサービスが評価されており、震災直後に一時的な落ち込みはあったものの、震災前と同様の水準に回復いたしました。

昨年、開業1周年を迎えた静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、稼働率を上げるための施策として、テレビCM等で認知度とブランドの向上に努め、販売面においては新ブランドの企画、インターネット媒体や旅行代理店等を通じた販売チャネルの拡大を図ってまいりました。

この結果、ホテル関連事業の個別売上高は8億20百万円（前期比50.5%増）となり、営業損失は4億94百万円（前期は5億61百万円の営業損失）となりました。

## [その他]

平成23年9月1日付で、㈱東研を完全子会社化したことに伴い、売上高は21億36百万円、営業損失は7億58百万円となりました。

なお、平成24年2月1日付で㈱マーステクノサイエンスと㈱東研は合併し、㈱マーストークンソリューションとしてスタートいたしました。新会社では開発力の強化を図りつつ、相互の販売チャネルを活用し、コスト削減による販売競争力を高めて、一層の成長を図ってまいります。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、159億57百万円となり、前連結会計年度末より32億9百万円増加（前連結会計年度比25.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、53億24百万円（前連結会計年度末は31億54百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の減少額10億65百万円、リース投資資産の減少額9億94百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億12百万円（前連結会計年度末は37億86百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入7億50百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、26億29百万円（前連結会計年度末は11億5百万円の支出）となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済による支出16億円、配当金の支払額10億28百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	11,951,347	89.3
ホテル関連事業 (千円)	—	—
その他 (千円)	573,093	—
合計 (千円)	12,524,440	93.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	1,468,909	87.3
ホテル関連事業 (千円)	48,346	42.0
その他 (千円)	838,435	—
合計 (千円)	2,355,691	131.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	26,851,304	102.7
ホテル関連事業 (千円)	820,644	150.5
その他 (千円)	2,136,292	—
合計 (千円)	29,808,241	111.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために直接販売を主として、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」は、利益を改善し、本来のサービス業への転換をサポートする画期的なシステムであり、パーソナルを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア25%、パーソナルの業界標準化を目指してまいります。

R F I Dにおきましては、平成24年2月1日付で合併しました子会社の㈱マーストーケンソリューションが担っております。同社が得意とする自動認識分野は、医療や教育をはじめ、各分野で市場拡大が見込まれております。新製品の開発及び販売力の強化を図り、早い段階で合併による相乗効果を生み出してまいります。また、積極的な展示会への出展を通して新規分野の開拓に努め、中核事業へと成長させてまいります。

ホテル関連事業では、東日本大震災により、観光の自粛や海外観光客の減少などの影響が長期化する可能性があります。マースガーデンウッド御殿場は、宿泊プランの拡充や認知度の向上を図り、早期営業黒字化を目指します。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを追求していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホール経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月1日を効力発生日として、持分法適用関連会社の㈱東研と株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。また、当社完全子会社の㈱マーステクノサイエンスと㈱東研は平成24年2月1日を効力発生日として、㈱マーステクノサイエンスを存続会社とする吸収合併を行いました。なお、同日社名を㈱マーストーケンソリューションといたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは開発型企業グループとして、直販体制で収集した顧客ニーズを的確且つスピーディーに取り込み、国際品質保証規格ISO9001の手順に則って研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主要事業であるアミューズメント施設向けの周辺機器の開発、ならびにRFID関連製品の開発に注力しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、10億72百万円となっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

### (1) 研究開発体制

研究開発は技術開発部で進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

### (2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

#### ① アミューズメント関連事業

- ・接客サポートシステムの商品化。
- ・マルチターミナル「m35」追加ソフト「遊技客用注文機能・紹介／交換シミュレーション機能ソフト」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-760se」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LⅢ」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LⅣ」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LⅤ」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LⅨ」の商品化。
- ・総合管理本部システムの商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXX」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXI」の商品化。
- ・真贋機能付きメダル計数機「m2200」の商品化。
- ・景品管理機「m8810」の商品化。

#### ② ホテル関連事業

該当事項はありません。

#### ③ その他

- ・2次元コードハンディスキャナ「TFIR-6780シリーズ」の商品化。
- ・定置型1次元／2次元コードイメージリーダー（LANインターフェイス付）「TFIR-31LANシリーズ」の商品化。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、有価証券の減損、たな卸資産の評価、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は298億8百万円（前年同期比11.6%増）、販売費及び一般管理費は91億45百万円（同16.2%増）、営業利益は52億33百万円（同6.0%減）、経常利益は52億90百万円（同7.1%減）、当期純利益は27億80百万円（同29.2%増）となりました。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が12億73百万円増加しておりますが、主なものとして給与（27億52百万円から29億40百万円へ1億88百万円増加）、福利厚生費（1億71百万円から2億84百万円へ1億13百万円増加）、租税公課（1億40百万円から2億38百万円へ97百万円増加）が増加したことによるものであります。なお、セグメント別の分析は、第2[事業の状況] 1[業績等の概要]

(1) 業績の項目を参照ください。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は380億9百万円（前連結会計年度末362億5百万円）となり18億4百万円増加しました。増加の主な内訳は、現金及び預金（91億11百万円から119億19百万円へ28億7百万円増加）であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は200億21百万円（前連結会計年度末206億21百万円）となり6億円減少しました。減少の主な内訳は、投資有価証券（46億9百万円から29億6百万円へ17億3百万円減少）であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は109億1百万円（前連結会計年度末114億40百万円）となり5億39百万円減少しました。減少の主な内訳は、前受金（40億8百万円から24億52百万円へ15億55百万円減少）であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は50億83百万円（前連結会計年度末57億69百万円）となり6億86百万円減少しました。その減少の主な内訳はリース債務（38億96百万円から30億40百万円へ8億56百万円の減少）であります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は420億46百万円（前連結会計年度末396億17百万円）となり24億28百万円増加しました。その増加の主な内訳は利益剰余金（328億46百万円から340億64百万円へ12億17百万円増加）であります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、159億57百万円となり、前連結会計年度末より32億9百万円増加（前年同期比25.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、53億24百万円（前連結会計年度末は31億54百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の減少額10億65百万円、リース投資資産の減少額9億94百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億12百万円（前連結会計年度末は37億86百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入7億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、26億29百万円（前連結会計年度末は11億5百万円の支出）となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済による支出16億円、配当金の支払額10億28百万円等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 「事業の状況」 4 「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループではアミューズメント関連事業において、販売競争の激化に対処するため、新製品開発及び既存製品の品質向上及びコストダウンを目的とし、主に新製品及び既存製品金型で79百万円（有形固定資産受入ベース値）の設備投資をいたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資金額は1億89百万円（有形固定資産受入ベース数値）となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	製品生産設備	659,657	80,433	604,469 (12,299)	—	452	1,345,011	28 (60)
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	製品生産・配 送業務設備	417,048	1,563	535,660 (2,629)	—	22,681	976,953	20 (7)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメン ト関連事業	会社統轄 業務施設	19,748	9,785	—	—	2,146	31,680	68 (1)
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメン ト関連事業	研究開発施設	6,822	2,609	—	—	93	9,525	47 (1)
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	倉庫設備	196,537	859	172,813 (7,654)	—	618	370,829	4 (2)
富士研修所 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	研修施設	212,472	95	—	—	—	212,567	—
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメン ト関連事業	業務施設	3,700	104	—	—	—	3,805	9 (11)
寮 (東京都小金井市 他)	アミューズメン ト関連事業	福利厚生施設	120,442	—	550,024 (1,202)	—	—	670,466	—
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメン ト関連事業	販売・設置・ 保守設備	26,820	2,376	—	—	—	29,197	298 (15)

## (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都 府中市)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	854,713	—	1,561,112 (4,753)	—	934	2,416,761	4	
			設備機器	—	959	—	—	959			
			〇A機器	—	12	—	—	12			
(株)マースト ーケンソリュ ーション	本社 (東京都 新宿区)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	17,673	—	—	—	—	17,673	56	
			設備機器	—	7,487	—	—	—	7,487		
			〇A機器	—	2,520	—	—	—	2,520		
		その他	設備機器	—	17,162	—	—	—	17,162		48
			〇A機器	—	5	—	—	—	5		
			車両運搬具	—	—	—	—	2,566	2,566		
	テクニカ ルセンタ ー (東京都 調布市)	その他	土地建物	171,146	—	354,101 (1,250)	—	247	525,495	56	
			設備機器	—	7,549	—	1,413	—	8,962		
			〇A機器	—	17	—	—	—	17		
			金型	—	61	—	—	—	61		
	諏訪工場 (長野県 諏訪郡)	その他	土地建物	159,893	—	220,111 (12,253)	—	—	380,004	5 (1)	
			設備機器	—	242	—	—	—	242		
			金型	—	4,637	—	—	—	4,637		
	大阪営業 所他 (大阪市 北区他)	その他	土地建物	62,998	—	31,834 (383)	—	—	94,832	17	
			設備機器	—	2,872	—	—	—	2,872		
			〇A機器	—	—	—	2,251	—	2,251		
			車両運搬具	—	—	—	—	1,458	1,458		
(株)マースネ ットワーク ス	本社 (東京都新 宿区)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	2,996	—	—	—	—	2,996	14 (3)	
			設備機器	—	4,570	—	559,705	—	564,275		
			〇A機器	—	27,015	—	—	—	27,015		
(株)ウインテ ック	本社 (長野県 埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	249,751	—	90,757 (4,038)	—	—	340,509	40 (24)	
			設備機器	—	1,912	—	—	2,107	4,019		
			〇A機器	—	242	—	—	—	242		
			金型	—	10,458	—	—	—	10,458		
			車両運搬具	—	—	—	—	408	408		
(株)マースブラ ンニング	マースガ ーデンウ ッド御殿 場 (静岡県御 殿場市)	ホテル関連 事業	土地建物	4,742,233	—	1,087,822 (25,631)	—	—	5,830,055	48 (11)	
			設備機器	—	100,390	—	—	4,465	104,855		
			〇A機器	—	1,314	—	—	—	1,314		
	ホテルサ ンルート 博多 (福岡市博 多区)	ホテル関連 事業	土地建物	540,737	—	653,632 (644)	—	—	1,194,369	16 (5)	
			設備機器	—	4,151	—	—	—	4,151		
			〇A機器	—	124	—	—	—	124		

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
4. 上記の他、主要な賃借しているリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメント 関連事業	事務所 (賃借)	68 (1)	—	199,695
		OA機器 (リース)		—	405
		車両運搬具 (リース)		—	1,724
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメント 関連事業	事務所 (賃借)	47 (1)	—	73,639
		OA機器 (リース)		—	205
		車両運搬具 (リース)		—	476
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメント 関連事業	事務所 (賃借)	9 (11)	—	34,696
		OA機器 (リース)		—	156
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	駐車場 (賃借)	20 (7)	—	628
		OA機器 (リース)		—	24
		車両運搬具 (リース)		—	339
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	OA機器 (リース)	4 (2)	—	10
		車両運搬具 (リース)		—	483
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	駐車場 (賃借)	28 (60)	—	342
		OA機器 (リース)		—	206
		車両運搬具 (リース)		—	980
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメント 関連事業	事務所 (賃借)	298 (15)	—	195,034
		OA機器 (リース)		—	1,047
		車両運搬具 (リース)		—	66,520

## (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
(株)マースコーポ レーション	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業	OA機器 (リース)	4	-	105
			車両運搬具 (リース)			60
(株)マーストーケン ソリューション	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業	事務所 (賃借)	56	-	64,267
			設備機器 (リース)			125
			OA機器 (リース)			261
			車両運搬具 (リース)			898
	その他	事務所 (賃借)	48	-	46,305	
		OA機器 (リース)			3,787	
		車両運搬具 (リース)			2,202	
	テクニカルセンタ ー (東京都調布市)	その他	設備機器 (リース)	56	-	2,105
			OA機器 (リース)			2,629
			車両運搬具 (リース)			204
	諏訪工場 (長野県諏訪郡)	その他	設備機器 (リース)	5 (1)	-	181
			OA機器 (リース)			348
			車両運搬具 (リース)			533
大阪営業所他 (大阪市北区他)	その他	事務所 (賃借)	17	-	17,159	
		設備機器 (リース)			43	
		OA機器 (リース)			147	
		車両運搬具 (リース)			1,469	
(株)マースネットワ ークス	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業	事務所 (賃借)	14 (3)	-	26,538
			OA機器 (リース)			147
(株)ウインテック	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業	土地 (賃借)	40 (24)	-	1,185
			OA機器 (リース)			151
			設備機器 (リース)			51
			車両運搬具 (リース)			739
(株)マースプランニ ング	マースガーデンウ ッド御殿場 (静岡県御殿場 市)	ホテル関連 事業	土地建物 (賃借)	48 (11)	-	2,270
			設備機器 (リース)			3,431
			OA機器 (リース)			1,165
			車両運搬具 (リース)			2,194
	ホテルサンルート 博多 (福岡市博多区)	ホテル関連 事業	設備機器 (リース)	16 (5)	-	4,091
			OA機器 (リース)			659

(注) 提出会社の事務所 (本社、西東京営業所、裾野技術センター、パーツセンター) は子会社の(株)マースコーポレーションから賃借しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成24年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(注) 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	29	80	92	—	10,501	10,728	—
所有株式数 (単元)	—	21,347	1,754	59,788	12,765	—	131,239	226,893	30,700
所有株式数の割合 (%)	—	9.41	0.77	26.35	5.63	—	57.84	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,670,514株は「個人その他」に36,705単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	5,643	24.84
松波 廣和	東京都国分寺市	680	2.99
松波 香代子	東京都国分寺市	680	2.99
松波 明宏	東京都府中市	680	2.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 東京都民銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ	663	2.92
古宮 重雄	東京都文京区	490	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
大矢 俊寿	茨城県つくば市	388	1.71
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A.	350	1.54
計	—	10,456	46.02

(注) 上記のほか、自己株式が3,670千株あります。



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,670,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,018,800	190,188	同上
単元未満株式	普通株式 30,700	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	190,188	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	3,670,500	—	3,670,500	16.16
計	—	3,670,500	—	3,670,500	16.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	110	144,154
当期間における取得自己株式	62	110,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	603,411	1,307,591	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,670,514	—	3,670,576	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり55円の配当（うち中間配当金25円）を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.6%となりました。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月17日 取締役会決議	476,237	25
平成24年6月28日 定時株主総会決議	571,484	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,790	3,300	3,540	1,914	1,835
最低(円)	999	1,442	1,669	1,013	1,191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,314	1,341	1,329	1,405	1,555	1,835
最低(円)	1,218	1,220	1,256	1,312	1,383	1,501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年5月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年8月 取締役就任 技術開発部長 平成3年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成8年4月 専務取締役就任 製造本部長兼 技術開発部長 平成10年1月 営業本部長 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年6月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年4月 代表取締役社長就任 平成16年10月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	490.0
取締役社長 (代表取締役)		松波 明宏	昭和40年7月1日生	平成元年4月 川鉄商事株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 営業本部営業企画 部長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本 営業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本 営業部長兼カスタマーサービス 部長 平成14年4月 常務取締役就任 製販統括本部 長兼カスタマーサービス部長 平成15年4月 製販統括本部長 平成16年10月 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 株式会社マースコーポレーショ ン代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	680.0
取締役相談役		松波 廣和	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年1月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和48年1月 同社取締役就任 昭和49年9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年2月 有限会社イー・エムプランニン グ設立代表取締役社長就任 (現 任) 平成8年12月 株式会社マースコーポレーショ ン設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多 設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センタ ー設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任 平成12年9月 株式会社エムアンドティ・カー ドテクノロジー設立代表取締役 社長就任 平成16年6月 株式会社マースコーポレーショ ン代表取締役会長就任 平成16年10月 当社代表取締役就任 平成20年4月 取締役相談役就任 (現任) 平成22年6月 株式会社マースプランニング代 表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	680.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村上 浩	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年3月 当社入社 平成10年6月 取締役就任(現任) 管理本部 総務部長 平成14年4月 株式会社マーステクノサイエン ス(現:株式会社マーストーケ ンソリューション)代表取締役 社長就任(現任)	(注)4	248.0
取締役		秋山 裕和	昭和36年1月2日生	昭和58年4月 株式会社カンサカ入社 平成6年6月 当社入社 平成13年10月 大阪支店長 平成14年4月 執行役員西日本営業部長兼大阪 支店長 平成15年4月 執行役員西日本営業部長 平成19年4月 執行役員営業本部長兼西日本営 業部長 平成20年4月 執行役員営業本部長兼近畿営業 部長 平成21年4月 執行役員営業本部長 平成22年7月 常務執行役員営業本部長 平成23年4月 常務執行役員営業本部長兼首都 圏営業部長 平成24年6月 取締役常務執行役員営業本部長 就任(現任)	(注)4	6.6
取締役		佐藤 敏昭	昭和31年4月16日生	昭和54年5月 ニッポー株式会社入社 平成2年5月 当社入社 平成12年7月 管理本部経理部長 平成14年4月 執行役員経理部長 平成19年7月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成22年7月 常務執行役員管理本部長兼経理 部長 平成24年6月 取締役常務執行役員管理本部長 兼経理部長(現任)	(注)4	1.4
常勤監査役		渡邊 廣美	昭和25年9月20日生	昭和59年9月 ニッポー株式会社入社 平成元年9月 当社入社 平成14年4月 執行役員製造部長 平成22年9月 製造部技術顧問 平成23年7月 内部監査室長 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	1.8
監査役		小林 郁夫	昭和17年2月11日生	昭和54年4月 弁護士登録 安原法律特許事務所入所 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 小林法律事務所開設(現任)	(注)5	—
監査役		中村 勝典	昭和31年6月4日生	昭和58年12月 監査法人サンワ東京丸の内事務 所(現:有限責任監査法人トー マツ)入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成15年2月 中村勝典公認会計士事務所開設 平成16年8月 シティア公認会計士共同事務所 開設(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
計						2,107.8

- (注) 1. 監査役小林郁夫及び中村勝典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。
3. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年4月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、技術開発部長井出平三郎、品質保証部長名取満郎、営業副本部長兼首都圏営業部長秋山学、総務部長高橋丈治で構成されております。

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安原 正義	昭和26年5月11日生	昭和53年4月 安原法律特許事務所入所 昭和55年11月 弁理士登録 平成20年10月 オリナス特許事務所開設	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献する」という経営理念の下、開発型企業として全てのお客様の満足を勝ち取るために、お客様本位のシステム作りや、行き届いたサービスを提供し続けると共に、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しております。

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

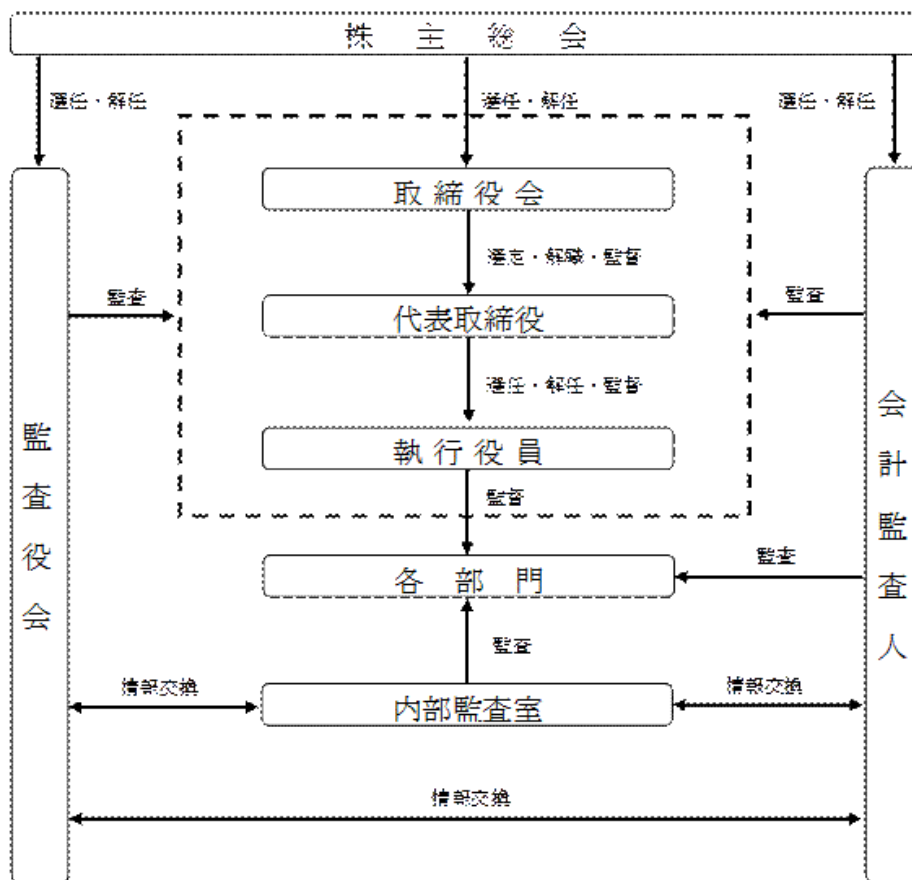
#### ①企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するため、社外監査役2名を含めた監査役会による監査を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに、社内の監査部門である内部監査室と情報を共有する体制が整っており、経営の監視機能を十分果たしているため、現状の体制を採用しております。

当社の取締役会は取締役6名で構成されております。経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、毎月取締役会及び経営会議を実施し、重要事項の審議・決裁、法令や定款その他社内規則に定める事項の検討・審議・決議を行っております。また、当社は平成14年4月から経営の意志決定と業務執行の分離を行い、権限・責任の明確化と意思決定・執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役は取締役会や経営会議の他重要な会議に出席するとともに監査役会を定期的に開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は法令遵守体制、リスク管理体制等、業務の適正を確保するための内部統制整備の基本方針を決議しております。コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスに関する体制として、当社の経営理念や経営方針に加え、行動規範を新たに制定し、当社の行動規範として整備、体系化しております。行動規範は、部門ごとに掲示した上、社内システムや当社ホームページで常時閲覧できるように整備しており、全役員や全従業員を対象にした教育も適宜行っております。また、内部通報制度を導入し、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者の決定、ならびにリスク管理体制を構築しております。予期せぬ自然災害、事故、不祥事等のリスクが発生した場合に備え、連絡網の整備や責任者を決定し、被害を最小限に止めるためのマニュアルを作成しております。

また、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めています。

②内部監査及び監査役監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室（3名）を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

当社は監査役3名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するために社外監査役を2名選任しております。社外監査役を中心とした経営の監視機能は十分にその機能を果たしていると判断しておりますので、当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役は監査役と取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、連携できる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が提示する独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

中村勝典氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

小林郁夫氏は、弁護士として、法令等に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

なお、当社と社外監査役との間には特別な人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

④役員報酬等

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157,860	132,300	—	—	25,560	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,440	6,800	—	—	640	1
社外役員	2,560	2,400	—	—	160	2

- (注) 1. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労金引当額であります。  
 2. 平成2年5月25日開催の第16回定時株主総会において決議された取締役の報酬限度額は、年額300万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。  
 3. 平成6年6月29日開催の第20回定時株主総会において決議された監査役の報酬限度額は、年額30万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。



ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 2,121,257千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
高千穂交易(株)	804,000	734,052	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本金銭機械(株)	1,000,587	705,413	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)東京都民銀行	250,242	270,261	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号(株)	5,000	3,170	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
高千穂交易(株)	804,000	719,580	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本金銭機械(株)	1,000,587	800,469	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)東京都民銀行	342,642	341,956	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号(株)	5,000	2,585	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	480,471	280,174	7,139	—	△234,165

⑥会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 猪瀬忠彦 淡島國和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他9名

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議要件を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	3,000	—	15,000	—
計	33,000	—	45,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定されておりませんが、監査法人からの見積書をもとに当社の規模及び事業の特性等総合的に検討し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更点等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,111,938	11,919,047
受取手形及び売掛金	8,576,171	※3 8,711,272
営業貸付金	3,210,559	2,522,412
リース投資資産	5,560,704	4,574,250
有価証券	4,086,083	4,588,334
商品及び製品	2,490,107	2,008,049
仕掛品	41,609	389,240
原材料及び貯蔵品	1,801,518	1,867,897
繰延税金資産	579,845	775,792
その他	820,282	668,228
貸倒引当金	△72,932	△14,552
流動資産合計	36,205,889	38,009,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,912,575	13,072,782
減価償却累計額	△3,503,144	△4,607,386
建物及び構築物 (純額)	8,409,431	8,465,396
機械装置及び運搬具	312,063	352,135
減価償却累計額	△271,995	△315,211
機械装置及び運搬具 (純額)	40,067	36,923
工具、器具及び備品	2,532,843	3,230,210
減価償却累計額	△2,220,705	△2,939,281
工具、器具及び備品 (純額)	312,137	290,928
土地	5,249,075	5,862,338
リース資産	530,026	501,426
減価償却累計額	△282,584	△266,377
リース資産 (純額)	247,441	235,049
建設仮勘定	26,913	1,257
有形固定資産合計	14,285,067	14,891,893
無形固定資産		
のれん	—	144,954
その他	216,909	200,647
無形固定資産合計	216,909	345,601
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,609,684	※2 2,906,429
繰延税金資産	816,925	940,280
その他	877,494	1,162,604
貸倒引当金	△184,247	△225,765
投資その他の資産合計	6,119,856	4,783,548
固定資産合計	20,621,834	20,021,043
資産合計	56,827,724	58,031,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,312,786	※3 3,290,213
リース債務	2,302,721	2,114,046
未払法人税等	1,473,816	1,133,721
前受金	4,008,552	2,452,664
賞与引当金	402,397	406,248
その他	940,537	1,504,663
流動負債合計	11,440,811	10,901,557
固定負債		
リース債務	3,896,985	3,040,709
退職給付引当金	57,026	117,364
役員退職慰労引当金	542,395	568,755
負ののれん	8,098	—
資産除去債務	14,402	18,500
その他	1,250,786	1,337,972
固定負債合計	5,769,695	5,083,303
負債合計	17,210,506	15,984,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	32,846,579	34,064,452
自己株式	△9,261,529	△7,954,082
株主資本合計	39,890,979	42,416,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△280,901	△370,144
繰延ヘッジ損益	7,139	—
その他の包括利益累計額合計	△273,762	△370,144
純資産合計	39,617,217	42,046,155
負債純資産合計	56,827,724	58,031,015

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,700,312	29,808,241
売上原価	※2, ※4 13,259,311	※2, ※4 15,429,298
売上総利益	13,441,001	14,378,943
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,871,458	※1, ※2 9,145,105
営業利益	5,569,542	5,233,837
営業外収益		
受取利息	8,527	16,052
受取配当金	72,905	64,490
家賃収入	24,709	27,848
負ののれん償却額	16,197	8,098
貸倒引当金戻入額	—	101,119
その他	35,488	69,612
営業外収益合計	157,828	287,221
営業外費用		
持分法による投資損失	29,161	207,983
その他	3,167	22,816
営業外費用合計	32,329	230,799
経常利益	5,695,041	5,290,259
特別利益		
段階取得に係る差益	—	271,960
投資有価証券売却益	73,457	4,095
投資有価証券償還益	—	63,960
貸倒引当金戻入額	72,373	—
その他	—	169
特別利益合計	145,831	340,185
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,380	※3 331
投資有価証券売却損	—	781,030
投資有価証券評価損	685,542	67,392
会員権評価損	6,928	—
過年度特許権使用料	550,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,745	—
その他	—	500
特別損失合計	1,257,897	849,254
税金等調整前当期純利益	4,582,974	4,781,191
法人税、住民税及び事業税	2,386,880	2,297,268
法人税等調整額	44,326	△296,385
法人税等合計	2,431,206	2,000,882
少数株主損益調整前当期純利益	2,151,768	2,780,308
当期純利益	2,151,768	2,780,308

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,151,768	2,780,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,485	△117,780
持分法適用会社に対する持分相当額	1,711	21,397
その他の包括利益合計	175,197	※1 △96,382
包括利益	2,326,965	2,683,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,326,965	2,683,925
少数株主に係る包括利益	—	—



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
当期首残高		7,934,100		7,934,100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,934,100		7,934,100
資本剰余金				
当期首残高		8,371,830		8,371,830
当期変動額				
自己株式の処分		—		△532,811
自己株式処分差損の振替		—		532,811
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,371,830		8,371,830
利益剰余金				
当期首残高		31,801,583		32,846,579
当期変動額				
剰余金の配当		△1,106,772		△1,029,623
当期純利益		2,151,768		2,780,308
自己株式処分差損の振替		—		△532,811
当期変動額合計		1,044,996		1,217,872
当期末残高		32,846,579		34,064,452
自己株式				
当期首残高		△9,261,478		△9,261,529
当期変動額				
自己株式の取得		△51		△144
自己株式の処分		—		1,307,591
当期変動額合計		△51		1,307,447
当期末残高		△9,261,529		△7,954,082
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		38,846,034		39,890,979
当期変動額				
剰余金の配当		△1,106,772		△1,029,623
当期純利益		2,151,768		2,780,308
自己株式の取得		△51		△144
自己株式の処分		—		774,779
自己株式処分差損の振替		—		—
当期変動額合計		1,044,944		2,525,320
当期末残高		39,890,979		42,416,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△455,903	△280,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,001	△89,243
当期変動額合計	175,001	△89,243
当期末残高	△280,901	△370,144
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,943	7,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	△7,139
当期変動額合計	195	△7,139
当期末残高	7,139	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△448,959	△273,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,197	△96,382
当期変動額合計	175,197	△96,382
当期末残高	△273,762	△370,144
純資産合計		
当期首残高	38,397,075	39,617,217
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	2,151,768	2,780,308
自己株式の取得	△51	△144
自己株式の処分	—	774,779
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,197	△96,382
当期変動額合計	1,220,142	2,428,937
当期末残高	39,617,217	42,046,155

**【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】**

(注) 繰延ヘッジ損益は、関係会社である昭和情報機器株式会社に対し、持分法を適用した結果、発生した項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,582,974		4,781,191
減価償却費		511,988		764,385
のれん償却額		—		28,990
負ののれん償却額		△16,197		△8,098
引当金の増減額 (△は減少)		△178,741		△56,860
受取利息及び受取配当金		△81,432		△80,543
支払利息		—		22,257
持分法による投資損益 (△は益)		29,161		207,983
段階取得に係る差損益 (△は益)		—		△271,960
固定資産除売却損益 (△は益)		9,380		331
投資有価証券売却損益 (△は益)		△73,457		776,935
投資有価証券償還損益 (△は益)		—		△63,960
投資有価証券評価損益 (△は益)		685,542		67,392
会員権評価損		6,928		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		5,745		—
売上債権の増減額 (△は増加)		2,753,115		838,865
営業貸付金の増減額 (△は増加)		△568,838		688,147
リース投資資産の増減額 (△は増加)		△239,382		994,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△249,611		1,065,299
仕入債務の増減額 (△は減少)		7,811		60,837
リース債務の増減額 (△は減少)		74,050		△1,044,951
前受金の増減額 (△は減少)		△1,876,442		△1,555,887
その他		30,727		703,963
小計		5,413,322		7,918,843
利息及び配当金の受取額		81,407		80,658
利息の支払額		—		△18,209
法人税等の支払額		△2,340,008		△2,657,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,154,721		5,324,137
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△100,000
定期預金の払戻による収入		—		80,967
有形固定資産の取得による支出		△3,341,298		△194,657
投資有価証券の取得による支出		△639,617		△1,103,264
投資有価証券の売却による収入		466,852		750,170
投資有価証券の償還による収入		—		1,067,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		※2 173,414
貸付金の回収による収入		13,000		698
その他		△285,746		△161,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,786,809		512,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,133,300
長期借入金の返済による支出	—	△467,122
自己株式の取得による支出	△51	△144
配当金の支払額	△1,104,987	△1,028,516
その他	△630	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,668	△2,629,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,380	1,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,740,137	3,209,334
現金及び現金同等物の期首残高	14,487,990	12,747,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,747,852	※1 15,957,187

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            (株)マースコーポレーション、(株)マーストークンソリューション、(株)マースネットワークス、(株)マースプランニング、(株)ウインテック            (株)マーステクノサイエンスは、当連結会計年度において完全子会社化した(株)東研を吸収合併し、(株)マーストークンソリューションに社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社            主要な非連結子会社の名称            (株)マースフロンティア            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました昭和情報機器(株)は、同社株式のすべてを売却したため、当社の関連会社に該当しないこととなりました。また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました(株)東研については、株式交換により当社の完全子会社となったため、当社の関連会社に該当しないこととなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式            非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2) たな卸資産            主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。 平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

**【注記事項】**

(連結貸借対照表関係)

## 1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産に係る預り手形	2,022,883千円	2,463,876千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,800,780千円	145,240千円

## ※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	303,315千円
支払手形	—	73,095



## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与	2,752,124千円	2,940,973千円
賞与引当金繰入額	342,775	361,857
役員退職慰労引当金繰入額	29,655	26,360

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	879,808千円	1,072,078千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	139千円	－千円
機械装置及び運搬具	20	－
工具、器具及び備品	8,915	26
長期前払費用	306	305
計	9,380	331

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	－千円	567,817千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額  $\Delta$ 140,809千円

組替調整額 113

税効果調整前  $\Delta$ 140,695

税効果額 22,915

その他有価証券評価差額金  $\Delta$ 117,780

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額 1,233

組替調整額 20,163

持分法適用会社に対する持分相当額 21,397

その他の包括利益合計  $\Delta$ 96,382

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	4,273,782	33	—	4,273,815
合計	4,273,782	33	—	4,273,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,386	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	553,385	30.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,385	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	4,273,815	110	603,411	3,670,514
合計	4,273,815	110	603,411	3,670,514

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、減少603,411株は、平成23年9月1日に(株)東研を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数（個）				当連結会計年度末残高（千円）
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,385	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月17日 取締役会	普通株式	476,237	25.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	571,484	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金期末残高	9,111,938千円	11,919,047千円
有価証券期末残高	4,086,083	4,588,334
預入期間が3か月を超える短期投資	△450,170	△550,195
現金及び現金同等物期末残高	12,747,852	15,957,187

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換による株式の取得により新たに(株)東研を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)東研株式の取得価額と(株)東研取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,291,097千円
固定資産	1,434,345
のれん	173,945
流動負債	△2,392,819
固定負債	△324,667
(株)東研株式の取得価額	1,181,901
株式交換による株式の発行価額	1,141,901
(株)東研現金及び現金同等物	213,414
差引：(株)東研取得による収入	173,414

3 重要な非資金取引の内容

(株)東研の株式交換による完全子会社化に伴う取引

(株)東研株式の追加取得に伴う自己株式 の減少額	1,307,591千円
自己株式処分差損	532,811
(株)東研株式の追加取得価額	774,779

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてアミューズメント関連事業における電子機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	6,565,602	5,332,995
受取利息相当額	△1,004,898	△758,745
リース投資資産	5,560,704	4,574,250

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	2,328,914	1,895,326	1,378,618	763,498	199,244

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	2,131,392	1,643,005	1,014,222	431,588	112,786

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、アミューズメント関連事業を行うにあたり設備投資計画等に照らし合わせて、必要な資金調達をしております。

一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

リース債務は主に、アミューズメント関連事業に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、各グループ間での情報交換を行い、かつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利や為替の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部において適時資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含まれておりません。（注）2）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,111,938	9,111,938	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,576,171 △3,209		
	8,572,961	8,529,960	△43,001
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*)	3,210,559 △23,758		
	3,186,801	3,389,831	203,029
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*)	5,560,704 △43,761		
	5,516,943	6,445,260	928,317
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 関係会社株式	6,591,896 1,770,780	6,591,896 724,808	— △1,045,972
	8,362,677	7,316,704	△1,045,972
資産計	34,751,322	34,793,696	42,374
(1) 支払手形及び買掛金	2,312,786	2,312,786	—
(2) リース債務	6,199,707	6,143,541	△56,165
(3) 未払法人税等	1,473,816	1,473,816	—
負債計	9,986,310	9,930,144	△56,165

(\*)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,919,047	11,919,047	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,711,272 △10,723		
	8,700,548	8,679,516	△21,032
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*)	2,522,412 △1,261		
	2,521,151	2,701,008	179,857
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*)	4,574,250 △2,413		
	4,571,837	5,280,822	708,985
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,053,206	7,053,206	—
資産計	34,765,790	35,633,601	867,811
(1) 支払手形及び買掛金	3,290,213	3,290,213	—
(2) リース債務	5,154,755	5,093,309	△61,446
(3) 未払法人税等	1,133,721	1,133,721	—
負債計	9,578,690	9,517,244	△61,446

(\*)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 営業貸付金

受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は回収期間別に区分し、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(4) リース投資資産

リース投資資産は、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(3)未払法人税等

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等に関しては、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務は、一定期間ごとに分類し、無リスクの利子率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた額により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	333,090	441,557

\*1 前連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式30,000千円が含まれております。

\*2 当連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式145,240千円が含まれております。

また、これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	9,111,938	—	—
受取手形及び売掛金	6,378,653	2,197,517	—
営業貸付金	1,145,995	1,575,886	488,677
リース投資資産	1,918,865	3,641,839	—
合計	18,555,452	7,415,243	488,677

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	11,919,047	—	—
受取手形及び売掛金	7,764,839	946,432	—
営業貸付金	1,154,821	976,719	390,871
リース投資資産	1,796,019	2,778,230	—
合計	22,634,727	4,701,383	390,871

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,335	274,238	11,096
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,170	450,000	170
	小計	735,505	724,238	11,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,220,477	2,654,708	△434,231
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,635,913	3,635,913	—
	小計	5,856,391	6,290,622	△434,231
合計		6,591,896	7,014,861	△422,694

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 303,090千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,357	8,282	7,074
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,195	450,000	195
	小計	465,552	458,282	7,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,449,514	3,021,746	△572,231
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,138,139	4,138,139	—
	小計	6,587,654	7,159,886	△572,231
合計		7,053,206	7,618,168	△564,962

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 296,316千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	466,852	73,457	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	466,852	73,457	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,690	12	12,063
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,690	12	12,063

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について67,392千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

この他に複数事業主制度による企業年金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	410,629,969千円	435,835,227千円
年金財政計算上の給付債務の額	455,515,172千円	491,116,514千円
差引額	△44,885,202千円	△55,281,286千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成22年3月分)	(平成23年3月分)
0.45%	0.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度については剰余金不足金△44,885,202千円であり、また、当連結会計年度については、剰余金不足金△55,281,286千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,620,294千円	△1,704,151千円
ロ. 年金資産	1,545,934千円	1,610,079千円
ハ. 未積立退職給付債務	△74,360千円	△94,072千円
ニ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△112,483千円	△99,765千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	129,817千円	76,472千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	△57,026千円	△117,364千円
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金	△57,026千円	△117,364千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	125,056千円	139,584千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	175,685千円	179,340千円
ハ. 利息費用	26,474千円	27,331千円
ニ. 期待運用収益	△33,980千円	△33,846千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△12,978千円	△12,718千円
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	48,648千円	42,128千円
ト. 退職給付費用	328,904千円	341,818千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.3%	2.2%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	838,500	151,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	38,700	4,100
未行使残	799,800	146,900

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(注) 平成17年、平成18年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	799,800	146,900
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	799,800	146,900
未行使残	—	—

(注) 平成17年、平成18年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効いたしました。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	136,936 千円	103,581 千円
賞与引当金	163,974	154,801
貸倒引当金限度超過額	860	2,966
たな卸資産評価損	—	203,384
繰越欠損金	—	108,851
その他	299,799	353,997
評価性引当額	△14,127	△148,174
計	587,443	779,409
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△69	△72
その他	△7,528	△3,544
計	△7,598	△3,616
繰延税金資産 (固定)		
固定資産に係る未実現利益	154,008	133,593
貸倒引当金限度超過額	39,613	36,821
役員退職慰労引当金	220,700	202,704
その他有価証券評価差額金	172,088	195,006
減価償却費限度超過額	127,994	178,139
繰越欠損金	207,556	640,875
退職給付引当金	23,686	41,736
その他	367,996	405,565
評価性引当金額	△493,358	△759,216
計	820,286	1,075,226
繰延税金負債 (固定)		
固定資産評価差額	—	△130,888
その他	△3,361	△4,056
計	△3,361	△134,945
繰延税金資産の純額	1,396,771	1,716,073

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	
住民税均等割等	0.8	
持分法による投資損失	0.3	
評価性引当額	11.1	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は124,889千円減少し、法人税等調整額が97,265千円、その他有価証券評価差額金が27,624千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)  
株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ㈱東研

事業の内容 バーコード、2次元コード、RFIDシステム、X線検査システム他、各種自動認識システムの企画・開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

それぞれが保有する経営資源を双方が一層緊密かつ有効に活用し、事業領域拡大による更なるビジネスチャンスの獲得、自動認識分野における商材及びアプリケーションソフトの拡充、商圏及び販路の拡大並びに技術力の強化の実現を目的として㈱東研を子会社化いたしました。

③企業結合日

平成23年9月1日

④企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、㈱東研を完全子会社とする株式交換

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 32.15%

企業結合日に追加取得した議決権比率 67.85%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換を行い完全子会社化したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月1日から平成24年3月31日まで

なお、平成24年2月1日付で、同社は㈱マーステクノサイエンスに吸収合併され、㈱マーストークンソリューションとなっております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた㈱東研株式の企業結合日における時価	367,121千円
	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	1,307,591千円
取得に直接要した支出額		40,000千円
取得原価		1,714,712千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

会社名	当社 (完全親会社)	㈱東研 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.08

(注1) 株式の割当比率

㈱東研の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.08株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する㈱東研の普通株式3,574,000株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は本株式交換により、普通株式603,411株を㈱東研株主に対して割当交付いたしましたが、交付する株式には、当社が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行っておりません。

②株式交換の比率の算定方法

当社はSMBC日興証券㈱に株式評価の算定を依頼し、その株式評価には市場株価法とディスカウント・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」という。)を採用しております。

㈱東研は㈱エイ・ジー・エス・コンサルティングに株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価法とDCF法を採用しております。

これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。なお、上記算定機関はいずれも、当社及び㈱東研の関連当事者ではありません。

③交付株式数

603,411株



(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差益 271,960千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因並びに償却方法及び償却期間

①発生したのれん  
173,945千円

②発生原因

主として㈱東研の事業展開によって今後期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

3年間にわたる定額法

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額

流動資産 2,291,097千円

固定資産 1,434,345千円

資産合計 3,725,443千円

②負債の額

流動負債 2,392,819千円

固定負債 324,667千円

負債合計 2,717,487千円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 887,258千円

営業損失 180,399千円

経常損失 195,157千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

㈱マーステクノサイエンス

R F I D（非接触データキャリア）事業、I Cカードの販売、情報処理サービスの提供、関連ソフトの開発  
㈱東研

バーコード、2次元コード、R F I Dシステム、X線検査システム他、各種自動認識システムの企画・開発・製造・販売

②企業結合日

平成24年2月1日

③企業結合の法的形式

㈱マーステクノサイエンスを存続会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

㈱マーストークンソリューション

⑤企業結合を行った主な理由

当社グループの次の事業の柱となるR F I D事業に携わり、医療分野をはじめ様々な業界で実績を積み上げてきた当社子会社である㈱マーステクノサイエンスと、バーコードリーダーや産業用X線検査装置等、企業経営の効率化・合理化を図るための自動認識システムに定評があり、平成23年9月1日に完全子会社となった㈱東研を合併させることといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では「アミューズメント関連事業」及び「ホテル関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中（平成22年10月10日開業）の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズメント関連事業	ホテル関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,155,195	545,117	26,700,312	—	26,700,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,420	489	3,910	△3,910	—
計	26,158,615	545,607	26,704,223	△3,910	26,700,312
セグメント利益又は損失(△)	6,130,343	△565,910	5,564,432	5,110	5,569,542
セグメント資産	48,977,573	7,854,911	56,832,485	△4,761	56,827,724
その他の項目					
減価償却費	550,836	156,347	707,183	—	707,183
持分法適用会社への投資額	1,770,780	—	1,770,780	—	1,770,780
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,877	2,729,732	3,051,610	—	3,051,610

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5,110千円には、セグメント間取引消去5,110千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△4,761千円には、セグメント間取引消去△4,761千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アミューズメ ント関連事業	ホテル 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	26,851,304	820,644	2,136,292	29,808,241	—	29,808,241
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,367	292	3,187	8,847	8,847	—
計	26,856,672	820,937	2,139,479	29,817,089	8,847	29,808,241
セグメント利益 又は損失(△)	6,484,005	△502,237	△758,848	5,222,920	10,917	5,233,837
セグメント資産	47,227,387	7,388,358	3,418,323	58,034,068	△3,053	58,031,015
その他の項目						
減価償却費	562,921	278,242	86,043	927,207	—	927,207
のれんの償却額	—	—	28,990	28,990	—	28,990
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	347,214	25,819	177,695	550,729	—	550,729

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、平成23年9月1日付で(株)東研を完全子会社化したことに伴い、同社が運営する事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10,917千円には、セグメント間取引消去10,917千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,053千円には、セグメント間取引消去△3,053千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	16,197	—	—	16,197
当期末残高	8,098	—	—	8,098

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	28,990	—	28,990
当期末残高	—	—	144,954	—	144,954

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、平成23年9月1日付で(株)東研を完全子会社化したことに伴い、同社が運営する事業等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,098	—	—	8,098
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,147.72円	2,207.21円
1株当たり当期純利益金額	116.65円	147.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,151,768	2,780,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,151,768	2,780,308
期中平均株式数 (株)	18,446,193	18,797,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,302,721	2,114,046	3.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,896,985	3,040,709	3.5	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,199,707	5,154,755	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,592,764	966,009	381,609	100,325

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,850,285	13,578,979	22,033,607	29,808,241
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,056,146	2,880,054	3,798,006	4,781,191
四半期(当期)純利益金額 (千円)	490,994	1,574,418	1,835,855	2,780,308
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	26.62	84.90	98.10	147.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.62	58.11	13.72	49.58



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197,104	7,138,204
受取手形	892,580	※2 919,594
売掛金	2,838,746	3,133,051
有価証券	3,823,899	4,326,029
商品及び製品	2,475,320	1,662,254
仕掛品	20,013	41,175
原材料及び貯蔵品	996,961	922,881
前払費用	100,041	92,786
短期貸付金	※1 666,379	※1 928,952
繰延税金資産	239,255	255,616
その他	79,705	20,510
貸倒引当金	△879	△996
流動資産合計	15,329,128	19,440,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,048,163	4,048,671
減価償却累計額	△2,325,630	△2,407,449
建物（純額）	1,722,533	1,641,222
構築物	214,899	214,899
減価償却累計額	△188,286	△192,871
構築物（純額）	26,612	22,027
機械及び装置	273,160	273,160
減価償却累計額	△240,760	△249,835
機械及び装置（純額）	32,399	23,325
車両運搬具	18,638	11,191
減価償却累計額	△14,176	△8,847
車両運搬具（純額）	4,462	2,344
工具、器具及び備品	2,042,140	2,093,129
減価償却累計額	△1,899,990	△1,995,301
工具、器具及び備品（純額）	142,150	97,827
土地	1,855,750	1,862,966
建設仮勘定	—	322
有形固定資産合計	3,783,909	3,650,037
無形固定資産		
特許権	99	—
電話加入権	15,214	15,214
ソフトウェア	112,494	87,467
ソフトウェア仮勘定	255	5,673
無形固定資産合計	128,063	108,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,448,413	2,401,432
関係会社株式	6,291,024	6,475,804
出資金	105,454	105,454
関係会社長期貸付金	1,518,443	1,190,576
敷金及び保証金	380,355	378,199
破産更生債権等	48,919	48,290
長期前払費用	12,248	10,240
繰延税金資産	531,714	610,161
その他	64,000	64,000
貸倒引当金	△58,723	△58,028
投資その他の資産合計	11,341,850	11,226,130
固定資産合計	15,253,823	14,984,524
資産合計	30,582,951	34,424,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	85,310	※2 139,420
買掛金	※1 2,079,548	※1 1,987,159
未払金	214,197	219,586
未払費用	105,668	99,874
未払消費税等	—	208,066
未払法人税等	568,187	756,912
前受金	—	945
預り金	27,103	55,431
前受収益	400	1,612
賞与引当金	303,915	300,109
流動負債合計	3,384,330	3,769,117
固定負債		
退職給付引当金	29,444	85,763
役員退職慰労引当金	542,395	568,755
資産除去債務	10,760	11,008
その他	7,180	7,720
固定負債合計	589,781	673,247
負債合計	3,974,112	4,442,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	14,826,933	17,006,226
利益剰余金合計	19,799,042	21,978,335
自己株式	△9,261,529	△7,954,082
株主資本合計	26,843,443	30,330,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△234,603	△347,962
評価・換算差額等合計	△234,603	△347,962
純資産合計	26,608,839	29,982,220
負債純資産合計	30,582,951	34,424,585

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	19,584,820	20,993,514
商品売上高	194,245	172,531
売上高合計	19,779,066	21,166,045
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,252,607	2,467,986
当期製品製造原価	※4 11,097,682	※4 10,565,992
小計	13,350,290	13,033,979
他勘定振替高	※2 11,455	※2 8,574
製品期末たな卸高	2,467,986	1,656,349
製品売上原価	10,870,848	11,369,055
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,574	7,333
当期商品仕入高	121,142	114,118
小計	125,716	121,451
商品期末たな卸高	7,333	5,905
商品売上原価	118,383	115,546
売上原価合計	10,989,231	11,484,601
売上総利益	8,789,835	9,681,444
<b>販売費及び一般管理費</b>		
アフターサービス費	539,204	598,605
広告宣伝費	387,605	392,655
役員報酬	156,650	141,500
給料	2,211,215	2,141,927
賞与	290,776	288,008
賞与引当金繰入額	278,626	283,274
法定福利費	409,221	411,746
地代家賃	509,556	503,379
減価償却費	64,371	51,684
役員退職慰労引当金繰入額	29,655	26,360
その他	1,672,970	1,607,830
販売費及び一般管理費合計	※4 6,549,852	※4 6,446,971
営業利益	2,239,983	3,234,472

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26,079	18,468
有価証券利息	4,280	7,678
受取配当金	※1 1,226,088	※1 1,527,987
業務請負収入	17,184	18,180
貸倒引当金戻入額	—	112
雑収入	25,167	40,628
営業外収益合計	1,298,799	1,613,055
営業外費用		
為替差損	2,299	426
営業外費用合計	2,299	426
経常利益	3,536,483	4,847,101
特別利益		
投資有価証券売却益	73,457	90,000
投資有価証券償還益	—	63,960
貸倒引当金戻入額	1,457	—
その他	—	169
特別利益合計	74,915	154,129
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,367	—
投資有価証券評価損	505,378	—
会員権評価損	6,928	—
過年度特許権使用料	550,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,101	—
特別損失合計	1,076,075	—
税引前当期純利益	2,535,323	5,001,231
法人税、住民税及び事業税	817,584	1,322,578
法人税等調整額	352,551	△63,075
法人税等合計	1,170,136	1,259,503
当期純利益	1,365,187	3,741,727

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,642,734	85.4	9,134,556	84.9
II 外注加工費		834,177	7.4	848,420	7.9
III 労務費	※1	447,098	3.9	366,729	3.4
IV 経費	※2	368,296	3.3	408,785	3.8
当期総製造費用		11,292,306	100.0	10,758,491	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		20,013	
計		11,292,306		10,778,504	
期末仕掛品たな卸高		20,013		41,175	
他勘定振替高	※3	174,610		171,336	
当期製品製造原価		11,097,682		10,565,992	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用 しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、 売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 25,289千円	※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 16,835千円
※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 131,728千円	※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 171,789千円
※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 174,610千円 合計 174,610千円	※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 154,503千円 その他 16,833千円 合計 171,336千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△532,811
自己株式処分差損の振替	—	532,811
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
自己株式の処分	—	△532,811
自己株式処分差損の振替	—	532,811
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	372,109	372,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	18,764,738	14,826,933
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	1,365,187	3,741,727
自己株式処分差損の振替	—	△532,811
分割型の会社分割による減少	△4,196,220	—
当期変動額合計	△3,937,805	2,179,292
当期末残高	14,826,933	17,006,226
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	23,736,847	19,799,042
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	1,365,187	3,741,727
自己株式処分差損の振替	—	△532,811
分割型の会社分割による減少	△4,196,220	—
当期変動額合計	△3,937,805	2,179,292
当期末残高	19,799,042	21,978,335
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△9,261,478	△9,261,529
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△51	△144
自己株式の処分	—	1,307,591
当期変動額合計	△51	1,307,447
当期末残高	△9,261,529	△7,954,082
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,781,299	26,843,443
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	1,365,187	3,741,727
自己株式の取得	△51	△144
自己株式の処分	—	774,779
自己株式処分差損の振替	—	—
分割型の会社分割による減少	△4,196,220	—
当期変動額合計	△3,937,856	3,486,740
当期末残高	26,843,443	30,330,183



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△314,838	△234,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,235	△113,359
当期変動額合計	80,235	△113,359
当期末残高	△234,603	△347,962
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△314,838	△234,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,235	△113,359
当期変動額合計	80,235	△113,359
当期末残高	△234,603	△347,962
純資産合計		
当期首残高	30,466,460	26,608,839
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	1,365,187	3,741,727
自己株式の取得	△51	△144
自己株式の処分	—	774,779
自己株式処分差損の振替	—	—
分割型の会社分割による減少	△4,196,220	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,235	△113,359
当期変動額合計	△3,857,620	3,373,380
当期末残高	26,608,839	29,982,220

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	666,379千円	928,952千円
買掛金	467,251	546,174
区分掲記されたもの以外の資産合計額	414,127	464,419

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	122,424千円
支払手形	－	26,610

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	1,162,060千円	1,472,040千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	459千円	－千円
販売費及び一般管理費	10,996	12,284
その他	－	△3,709
計	11,455	8,574

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	139千円	－千円
車両運搬具	20	－
工具、器具及び備品	7,902	－
長期前払費用	306	－
計	8,367	－

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	879,808千円	877,295千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,273,782	33	—	4,273,815
合計	4,273,782	33	—	4,273,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,273,815	110	603,411	3,670,514
合計	4,273,815	110	603,411	3,670,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、減少603,411株は、平成23年9月1日に(株)東研を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	999,400	724,808	△274,592
合計	999,400	724,808	△274,592

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	5,291,624	6,475,804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	123,663 千円	114,071 千円
未払事業税	59,772	69,344
その他	55,852	72,242
計	239,287	255,658
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△32	△41
計	△32	△41
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	231,268	202,565
役員退職慰労引当金	220,700	202,704
貸倒引当金限度超過額	10,192	9,850
関係会社株式評価損	340,982	35,640
減価償却費限度超過額	108,114	166,251
その他有価証券評価差額金	160,983	192,725
退職給付引当金	11,981	30,565
その他	21,113	17,291
評価性引当額	△571,529	△245,679
計	533,807	611,916
繰延税金負債 (固定)		
その他	△2,092	△1,754
計	△2,092	△1,754
繰延税金資産の純額	770,969	865,777

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.1	△11.5
住民税均等割等	1.4	0.7
評価性引当額	22.5	△5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.4
その他	△0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	25.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は95,289千円減少し、法人税等調整額が67,984千円、その他有価証券評価差額金が27,305千円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,442.51円	1,573.91円
1株当たり当期純利益金額	74.01円	199.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,365,187	3,741,727
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,365,187	3,741,727
期中平均株式数 (株)	18,446,193	18,797,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本金銭機械(株)	1,000,587	800,469
		高千穂交易(株)	804,000	719,580
		(株)東京都民銀行	342,642	341,956
		任天堂(株)	20,000	249,000
		(株)ニラク	50,000	99,000
		(株)ジャパンニューアルファ	100	60,000
		ピーアークホールディングス(株)	20,000	40,000
		(株)ダイナムジャパンホールディングス	20,810	37,666
		ジャパンネットワークシステム(株)	200	20,000
		(株)りそなホールディングス	46,500	17,716
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	31,000	12,772
		日本信号(株)	5,000	2,585
		第一生命保険(株)	6	685
		計	2,340,845	2,401,432

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,701,738,604	1,701,738
		マネー・マネージメント・ファンド	1,274,260,566	1,274,260
		アセットバック・コマーシャル・ペーパー	—	999,920
		公社債投信	35,000	350,110
		計	2,976,034,170	4,326,029



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,048,163	508	—	4,048,671	2,407,449	81,818	1,641,222
構築物	214,899	—	—	214,899	192,871	4,585	22,027
機械及び装置	273,160	—	—	273,160	249,835	9,074	23,325
車両運搬具	18,638	—	7,447	11,191	8,847	1,926	2,344
工具、器具及び備品	2,042,140	81,779	30,790	2,093,129	1,995,301	126,069	97,827
土地	1,855,750	7,216	—	1,862,966	—	—	1,862,966
建設仮勘定	—	1,276	953	322	—	—	322
有形固定資産計	8,452,753	90,780	39,191	8,504,342	4,854,304	223,474	3,650,037
無形固定資産							
特許権	—	—	—	4,761	4,761	99	—
電話加入権	—	—	—	15,214	—	—	15,214
ソフトウェア	—	—	—	163,901	76,434	32,106	87,467
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	5,673	—	—	5,673
無形固定資産計	197,085	15,191	22,725	189,552	81,195	32,206	108,356
長期前払費用	26,062	2,084	4,865	23,280	13,040	3,978	10,240

(注) 1. 無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,603	1,234	465	1,347	59,025
賞与引当金	303,915	300,109	303,915	—	300,109
役員退職慰労引当金	542,395	26,360	—	—	568,755

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	29,525
預金	
当座預金	3,948,265
普通預金	3,058,556
定期預金	100,000
別段預金	1,856
小計	7,108,678
合計	7,138,204

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)スパークル	80,438
(株)国際エーアールジー	54,353
(株)大平商会	54,300
(株)セントラル伸光	54,040
(株)北斗興産	42,212
その他	634,250
合計	919,594

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年3月	122,424
4月	188,638
5月	164,639
6月	79,052
7月	56,841
8月以降	307,997
合計	919,594

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ダイナム	397,078
(株)ユーコー	195,979
(株)マースネットワークス	186,290
(株)オフィスボストン	131,468
(株)理礎	95,775
その他	2,126,458
合計	3,133,051

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,838,746	22,224,342	21,930,037	3,133,051	87.5	49.2

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
消耗品	5,905
小計	5,905
製品	
PCCシステム	1,305,562
景品管理システム	208,069
ホールコンピュータ	52,984
その他	89,732
小計	1,656,349
合計	1,662,254

## 5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
景品管理システム	28,918
PCCシステム	12,256
合計	41,175

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
主要材料	
電気部品	54,264
加工部品	54,177
機構部品	11,948
その他	559,436
補助材料	3,061
小計	682,888
貯蔵品	
保守部品	234,135
取扱説明書	3,570
カタログ	1,749
試作部品	538
小計	239,992
合計	922,881

## 7) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)マースプランニング	2,129,289
(株)マースコーポレーション	2,030,710
(株)マーストークンソリューション	1,623,519
(株)ウインテック	481,000
(株)マースネットワークス	181,284
(株)マースフロンティア	30,000
合計	6,475,804

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東急エージェンシー	91,930
(株)アーバン	14,840
(株)ムネヒロ	7,330
(株)SK・インテグレーション	2,870
(株)エムエスピー	2,830
その他	19,620
合計	139,420

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 3月	26,610
4月	66,180
5月	26,780
6月	19,850
合計	139,420

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)テックプレシジョン	432,585
(株)ウインテック	321,280
(株)日立ハイテクマテリアルズ	86,791
(株)マースフロンティア	81,832
(株)OCC	72,662
その他	992,008
合計	1,987,159

3) 固定負債のその他

区分	金額 (千円)
貯玉保証基金預り金	4,200
不動産賃貸保証金	2,420
パチンコサイクルカードシステム保証金	900
その他	200
合計	7,720

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった㈱東研の最近2事業年度に係わる連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、㈱東研は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による監査を受けております。

また、平成24年2月1日付で、同社は㈱マーステクノサイエンスに吸収合併され、㈱マーストークンソリューションとなっております。

1 [連結財務諸表等]

(1) [連結財務諸表]

① [連結貸借対照表]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 795,035	※2 518,819
受取手形及び売掛金	1,497,128	※5 1,341,703
商品及び製品	639,192	396,196
仕掛品	334,746	400,532
原材料及び貯蔵品	155,499	160,652
繰延税金資産	642	659
その他	49,033	37,877
貸倒引当金	△ 7,817	△ 643
流動資産合計	3,463,459	2,855,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,138,447	※2 1,138,447
減価償却累計額	△ 699,353	△ 724,377
建物及び構築物（純額）	439,093	414,070
機械装置及び運搬具	31,362	42,496
減価償却累計額	△ 27,321	△ 31,660
機械装置及び運搬具（純額）	4,041	10,836
土地	※2 606,047	※2 606,047
その他	685,782	718,236
減価償却累計額	△ 587,492	△ 621,073
その他（純額）	98,289	97,162
有形固定資産合計	1,147,471	1,128,116
無形固定資産		
のれん	※4 14,130	※4 8,040
その他	42,571	26,239
無形固定資産合計	56,701	34,279
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 45,738	※1 86,351
長期貸付金	3,132	4,100
長期滞留債権	66,100	57,020
その他	107,931	101,313
貸倒引当金	△ 33,286	△ 28,558
投資その他の資産合計	189,615	220,227
固定資産合計	1,393,788	1,382,623
資産合計	4,857,248	4,238,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,988	※5 1,103,667
短期借入金	※2 1,630,816	※2 1,341,726
未払法人税等	20,550	27,554
その他	144,237	141,452
流動負債合計	3,143,593	2,614,401
固定負債		
長期借入金	※2 296,076	※2 323,950
繰延税金負債	975	136
その他	51,566	40,032
固定負債合計	348,617	364,119
負債合計	3,492,211	2,978,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,900	1,312,900
資本剰余金	727,803	727,803
利益剰余金	△ 471,748	△ 576,085
自己株式	△ 208,285	△ 208,357
株主資本合計	1,360,670	1,256,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△ 558
為替換算調整勘定	2,210	1,173
その他の包括利益累計額合計	2,213	615
少数株主持分	2,153	3,024
純資産合計	1,365,037	1,259,900
負債純資産合計	4,857,248	4,238,421

②[連結損益計算書及び連結包括利益計算書]

[連結損益計算書]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	3,878,910	3,909,333
売上原価	2,485,934	※1 2,544,829
売上総利益	1,392,976	1,364,504
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,407,098	※2, ※3 1,396,363
営業損失(△)	△ 14,122	△ 31,859
営業外収益		
受取利息	558	349
受取配当金	861	823
その他	4,758	2,488
営業外収益合計	6,178	3,661
営業外費用		
支払利息	53,153	46,265
支払手数料	14,500	—
株式交付費	2,110	—
為替差損	4,775	9,606
売上債権売却損	8,324	6,227
その他	2,233	515
営業外費用合計	85,098	62,615
経常損失(△)	△ 93,042	△ 90,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,127	11,902
固定資産売却益	※4 477	—
投資有価証券売却益	9,102	—
退職給付制度改定益	19,021	—
特別利益合計	29,728	11,902
特別損失		
子会社整理損	20,197	—
特別損失合計	20,197	—
税金等調整前当期純損失(△)	△ 83,510	△ 78,910
法人税、住民税及び事業税	17,835	24,572
法人税等調整額	1,086	△ 16
法人税等合計	18,921	24,556
少数株主損益等調整前当期純損失(△)	—	△ 103,466
少数株主利益	1,102	870
当期純損失(△)	△ 103,535	△ 104,337



[連結包括利益計算書]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△ 103,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△ 560
為替換算調整勘定	—	△ 1,036
その他の包括利益合計	—	※2 △ 1,597
包括利益	—	※1 △ 105,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△ 105,935
少数株主に係る包括利益	—	870

## ③[連結株主資本等変動計算書]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,134,200	1,312,900
当期変動額		
新株の発行	178,700	—
当期変動額合計	178,700	—
当期末残高	1,312,900	1,312,900
資本剰余金		
前期末残高	994,200	727,803
当期変動額		
新株の発行	178,700	—
欠損填補	△ 445,096	—
当期変動額合計	△ 266,396	—
当期末残高	727,803	727,803
利益剰余金		
前期末残高	△ 813,308	△ 471,748
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 103,535	△ 104,337
欠損填補	445,096	—
当期変動額合計	341,560	△ 104,337
当期末残高	△ 471,748	△ 576,085
自己株式		
前期末残高	△ 208,285	△ 208,285
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 72
当期変動額合計	—	△ 72
当期末残高	△ 208,285	△ 208,357
株主資本合計		
前期末残高	1,106,806	1,360,670
当期変動額		
新株の発行	357,400	—
当期純損失 (△)	△ 103,535	△ 104,337
欠損填補	—	—
自己株式の取得	—	△ 72
当期変動額合計	253,864	△ 104,410
当期末残高	1,360,670	1,256,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 2,034	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,037	△ 560
当期変動額合計	2,037	△ 560
当期末残高	2	△ 558
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,328	2,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 5,117	△ 1,036
当期変動額合計	△ 5,117	△ 1,036
当期末残高	2,210	1,173
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,293	2,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 3,080	△ 1,597
当期変動額合計	△ 3,080	△ 1,597
当期末残高	2,213	615
少数株主持分		
前期末残高	1,050	2,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,102	870
当期変動額合計	1,102	870
当期末残高	2,153	3,024
純資産合計		
前期末残高	1,113,150	1,365,037
当期変動額		
新株の発行	357,400	—
当期純損失(△)	△ 103,535	△ 104,337
自己株式の取得	—	△ 72
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,977	△ 726
当期変動額合計	251,887	△ 105,137
当期末残高	1,365,037	1,259,900

## ④[連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 83,510	△ 78,910
減価償却費	83,803	85,253
のれん償却額	6,090	6,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,619	△ 11,902
受取利息及び受取配当金	△ 1,419	△ 1,173
支払利息	53,153	46,265
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 210,717	162,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178,310	170,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,311	△ 251,677
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 95,968	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 477	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 9,102	—
子会社整理損	20,197	—
その他	72,517	3,620
小計	149,568	130,757
利息及び配当金の受取額	781	1,256
利息の支払額	△ 53,378	△ 44,663
法人税等の支払額	△ 30,534	△ 18,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,436	68,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	72,616	38,749
有形固定資産の取得による支出	△ 71,096	△ 37,014
有形固定資産の売却による収入	1,206	—
投資有価証券の取得による支出	△ 1,286	△ 42,012
投資有価証券の売却による収入	30,116	—
貸付けによる支出	—	△ 2,000
貸付金の回収による収入	3,194	792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △ 279	—
その他	10,915	△ 2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,387	△ 44,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 35,200	△ 298,600
長期借入れによる収入	—	248,000
長期借入金の返済による支出	△ 340,276	△ 210,616
株式の発行による収入	357,400	—
自己株式の取得による支出	—	△ 72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,076	△ 261,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 625	△ 848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,122	△ 237,466
現金及び現金同等物の期首残高	573,726	666,848
現金及び現金同等物の期末残高	※1 666,848	※1 429,381

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数	<p>子会社 5社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 東研 X線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス 株式会社ニヒコ 東研(上海)電子貿易有限公司</p> <p>従来、連結子会社であったTohken Europe B.V. は、事業整理に伴い支配権を喪失したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社 5社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 東研 X線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス 株式会社ニヒコ 東研(上海)電子貿易有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称	<p>日東研科技股份有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>日東研科技股份有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング Freewill-Tohken Company Limited</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東研 X線検査株式会社及びTohken USA, Inc. の決算日は2月28日、株式会社ニヒコの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。東研(上海)電子貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 主として月次移動平均法によっております。 商品・原材料 主として移動平均法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアは自社利用のものについては5年、販売目的のものについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	_____
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行により、当連結会計年度において退職給付債務の清算金額と退職給付引当金との差額19,021千円を特別利益として計上しております。 なお、制度改定に伴う清算未払金は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 すべてヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—————	<p>のれんは、金額が少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が少額な場合を除き5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	—————

[会計方針の変更]

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

[表示方法の変更]

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度324千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当連結会計年度692千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」は、当連結会計年度より売掛金売却損と合算して「売上債権売却損」として表示しております。 なお、当連結会計年度における手形売却損及び売掛金売却損の金額は、それぞれ3,037千円及び5,287千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

[追加情報]

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 35,057千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 45,837千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 110,125千円</p> <p style="text-align: right;">建物 329,585千円</p> <p style="text-align: right;">土地 574,212千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,013,924千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,441,800千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) 403,292千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 60,175千円</p> <p style="text-align: right;">建物 313,956千円</p> <p style="text-align: right;">土地 574,212千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 948,343千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,143,200千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) 452,326千円</p>
<p>3 受取手形割引高 158,010千円</p>	<p>3 受取手形割引高 116,641千円</p>
<p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">のれん 14,616千円</p> <p style="text-align: right;">負ののれん 486千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引 14,130千円</p>	<p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">のれん 8,364千円</p> <p style="text-align: right;">負ののれん 324千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引 8,040千円</p>
	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形を、連結 会計年度末日に決済が行われたものとして処理して おります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 536千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 11,890千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に よる簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 35,786千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内</p> <p style="text-align: right;">給料諸手当 680,123千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 267,003千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">給料諸手当 688,118千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 288,386千円</p>
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、267,003 千円であります。</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、288,386 千円であります。</p>
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 477千円</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△106,615千円
	少数株主に係る包括利益	1,102千円
	計	△105,512千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	2,037千円
	為替換算調整勘定	△5,117千円
	計	△3,080千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,000	3,574,000	—	11,500,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、第三者割当増資による増加3,574,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,440	—	—	380,440

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,500,000	—	—	11,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,440	1,009	—	381,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,009株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年4月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>795,035千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△128,186千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>666,848千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	795,035千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128,186千円	現金及び現金同等物	666,848千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成23年4月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>518,819千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△89,437千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>429,381千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	518,819千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△89,437千円	現金及び現金同等物	429,381千円						
現金及び預金勘定	795,035千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128,186千円																		
現金及び現金同等物	666,848千円																		
現金及び預金勘定	518,819千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△89,437千円																		
現金及び現金同等物	429,381千円																		
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>Tohken Europe B.V. (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>19,791千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>21,220千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>59,702千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>59,702千円</td> </tr> <tr> <td>Tohken Europe B.V. 株式の売却価額</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>Tohken Europe B.V. の現金及び現金同等物</td> <td>279千円</td> </tr> <tr> <td>差引：Tohken Europe B.V. 売却による支出</td> <td>△279千円</td> </tr> </table>	流動資産	19,791千円	固定資産	1,428千円	資産合計	21,220千円	流動負債	59,702千円	固定負債	0千円	負債合計	59,702千円	Tohken Europe B.V. 株式の売却価額	0千円	Tohken Europe B.V. の現金及び現金同等物	279千円	差引：Tohken Europe B.V. 売却による支出	△279千円	<p>—————</p>
流動資産	19,791千円																		
固定資産	1,428千円																		
資産合計	21,220千円																		
流動負債	59,702千円																		
固定負債	0千円																		
負債合計	59,702千円																		
Tohken Europe B.V. 株式の売却価額	0千円																		
Tohken Europe B.V. の現金及び現金同等物	279千円																		
差引：Tohken Europe B.V. 売却による支出	△279千円																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)			
リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	146,159	94,523	51,636	工具、器具及び備品	109,958	77,157	32,800
ソフトウェア	31,331	14,501	16,830	ソフトウェア	31,331	20,767	10,564
合計	177,491	109,024	68,466	合計	141,290	97,925	43,365
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			25,101千円	1年以内			23,766千円
1年超			43,365千円	1年超			19,598千円
計			68,466千円	計			43,365千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			31,171千円	支払リース料			25,101千円
減価償却費相当額			31,171千円	減価償却費相当額			25,101千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。				1 ファイナンス・リース取引 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左			

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金は主として運転資金のためのものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門と管理部門とが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券のうち上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	795,035	795,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,497,128		
貸倒引当金	△7,026		
	1,490,101	1,490,101	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,352	8,352	—
(4) 長期貸付金（※）	4,124	4,124	—
(5) 長期滞留債権	66,100		
貸倒引当金	△33,211		
	32,889	32,663	△225
資産計	2,330,501	2,330,276	△225
(1) 支払手形及び買掛金	1,347,988	1,347,988	—
(2) 短期借入金	1,441,800	1,441,800	—
(3) 未払法人税等	20,550	20,550	—
(4) 長期借入金（※）	485,092	478,758	△6,333
負債計	3,295,431	3,289,097	△6,333
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年内回収予定の長期貸付金、1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価額によっております。

### (4) 長期貸付金

長期貸付金については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 長期滞留債権

長期滞留債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に対し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	37,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	795,035	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,497,128	—	—	—	—	—
長期貸付金	992	992	340	240	240	1,320
長期滞留債権	22,061	12,000	12,000	12,000	8,039	—

(注4)長期借入金の返済予定額 (1年以内の返済予定額も含む)

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金は主として運転資金のためのものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門と管理部門とが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券のうち上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	518,819	518,819	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,341,703	1,341,703	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	38,415	38,415	—
(4) 長期貸付金（※1）	5,332	5,332	—
(5) 長期滞留債権	57,020		
貸倒引当金（※2）	△28,510		
	28,510	28,278	△231
資産計	1,932,780	1,932,549	△231
(1) 支払手形及び買掛金	1,103,667	1,103,667	—
(2) 短期借入金	1,143,200	1,143,200	—
(3) 未払法人税等	27,554	27,554	—
(4) 長期借入金（※1）	522,476	509,488	△12,987
負債計	2,796,898	2,783,910	△12,987
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）1年内回収予定の長期貸付金、1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて記載しております。

（※2）長期滞留債権に個別に設定されている貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
(資産)

### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

### (4) 長期貸付金

長期貸付金については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 長期滞留債権

長期滞留債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に対し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	47,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	518,819	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,341,703	—	—	—	—	—
長期貸付金	1,232	780	480	480	480	1,880
長期滞留債権	15,261	12,000	12,000	12,000	5,758	—

(注4)長期借入金の返済予定額 (1年以内の返済予定額も含む)

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,714	3,394	2,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,637	3,461	△824
合計	8,352	6,856	1,495

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,116	9,102	—



当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	35,708	33,978	1,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,706	4,111	△1,404
合計	38,415	38,089	325

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	120,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	80,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けておりましたが平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金(昭和48年設立)に、昭和63年10月より加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	165,146,223千円
年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462千円
差引額	<u>△38,056,238千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年4月30日現在)

0.33275%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金16,587,946千円が上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 制度移行

①平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行により、当連結会計年度において退職給付債務の清算金額と退職給付引当金との差額19,021千円を特別利益として計上しております。

なお、制度改定に伴う清算未払金60,160千円は、流動負債の「その他」に8,594千円及び固定負債の「その他」に51,566千円を含めております。

②退職給付費用に関する事項(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

費用認識した拠出額	
適格年金制度	16,450千円
確定拠出制度	6,737千円

(2) 厚生年金基金制度

①年金資産の額(平成22年4月30日)

掛金拠出割合により計算した額	623,743千円
----------------	-----------

②退職給付費用に関する事項(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

費用認識した拠出額	28,408千円
-----------	----------

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けておりましたが平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金（昭和48年設立）に、昭和63年10月より加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	185,995,423千円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円
差引額	<u>△32,225,243千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年4月30日現在）

0.31936%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円及び繰越不足金13,926,733千円が上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 確定拠出年金制度

①退職給付費用に関する事項（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

費用認識した拠出額 20,222千円

(2) 厚生年金基金制度

①年金資産の額（平成23年4月30日）

掛金拠出割合により計算した額 596,737千円

②退職給付費用に関する事項（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

費用認識した拠出額 28,170千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注1)
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- 2 ①新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。  
 ②新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。  
 ③新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数(注)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	157,000株
権利確定	—
権利行使	—
失効	2,000株
未行使残	155,000株

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
権利行使価格	861円(注)
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1 ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株（注1）
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	（注2）
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日

（注）1 ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- 2 ①新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社（資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社）の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。
- ②新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
- ③新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数（注）

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	155,000株
権利確定	—
権利行使	—
失効	155,000株
未行使残	—

（注）当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
権利行使価格	861円（注）
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	—

（注）当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">354,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価</td> <td style="text-align: right;">46,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">30,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△497,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	354,066千円	たな卸資産評価	46,891千円	関係会社株式評価損	37,218千円	固定資産減損	30,558千円	貸倒引当金	20,000千円	その他	9,648千円	繰延税金資産 小計	498,383千円	評価性引当額	△497,740千円	繰延税金資産 計	642千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	975千円	繰延税金負債 計	975千円	流動資産—繰延税金資産	642千円	固定負債—繰延税金負債	975千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">520,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価</td> <td style="text-align: right;">54,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">30,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△667,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳 同左</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	520,279千円	たな卸資産評価	54,075千円	関係会社株式評価損	37,218千円	固定資産減損	30,558千円	貸倒引当金	15,558千円	その他	10,185千円	繰延税金資産 小計	667,875千円	評価性引当額	△667,216千円	繰延税金資産 計	659千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	136千円	繰延税金負債 計	136千円	流動資産—繰延税金資産	659千円	固定負債—繰延税金負債	136千円
繰延税金資産																																																													
繰越欠損金	354,066千円																																																												
たな卸資産評価	46,891千円																																																												
関係会社株式評価損	37,218千円																																																												
固定資産減損	30,558千円																																																												
貸倒引当金	20,000千円																																																												
その他	9,648千円																																																												
繰延税金資産 小計	498,383千円																																																												
評価性引当額	△497,740千円																																																												
繰延税金資産 計	642千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	975千円																																																												
繰延税金負債 計	975千円																																																												
流動資産—繰延税金資産	642千円																																																												
固定負債—繰延税金負債	975千円																																																												
繰延税金資産																																																													
繰越欠損金	520,279千円																																																												
たな卸資産評価	54,075千円																																																												
関係会社株式評価損	37,218千円																																																												
固定資産減損	30,558千円																																																												
貸倒引当金	15,558千円																																																												
その他	10,185千円																																																												
繰延税金資産 小計	667,875千円																																																												
評価性引当額	△667,216千円																																																												
繰延税金資産 計	659千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	136千円																																																												
繰延税金負債 計	136千円																																																												
流動資産—繰延税金資産	659千円																																																												
固定負債—繰延税金負債	136千円																																																												

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月30日)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	半導体 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,125,744	516,045	237,120	3,878,910	—	3,878,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,125,744	516,045	237,120	3,878,910	(—)	3,878,910
営業費用	3,052,116	585,976	254,940	3,893,033	(—)	3,893,033
営業利益又は営業損失(△)	73,627	△69,930	△17,819	△14,122	—	△14,122
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,800,607	1,126,340	146,729	4,073,677	783,570	4,857,248
減価償却費	78,303	5,332	166	83,803	—	83,803
資本的支出	47,525	21,840	—	69,366	—	69,366

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) バーコード関連事業……バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等

(2) X線事業……産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等

(3) 半導体関連事業……半導体製造用機器、精密測定機器及びミリ波半導体等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの(783,570千円)は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 従来の「その他の事業」は当該事業区分の割合が増加し、今後もその傾向が予想されるため「半導体関連事業」に名称変更しております。なお、名称変更に伴う区分の変更はありません。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

[セグメント情報]

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「バーコード関連事業」、「X線事業」及び「半導体関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

バーコード関連事業は、バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等の開発・製造・仕入・販売を行っております。X線事業は、産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等の開発・製造・仕入・販売を行っております。半導体関連事業は、半導体製造用機器、精密測定機器及びミリ波半導体等の仕入・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	バーコード 関連事業	X線事業	半導体 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,759,084	669,855	480,394	3,909,333	—	3,909,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,759,084	669,855	480,394	3,909,333	—	3,909,333
セグメント利益又は損失(△)	3,067	△46,308	11,380	△31,859	—	△31,859
その他の項目						
減価償却費	75,956	9,164	132	85,253	—	85,253
のれんの償却額	—	—	6,090	6,090	—	6,090

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 セグメント資産、負債その他の項目については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[関連情報]

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	バーコード 関連事業	X線事業	半導体 関連事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	—	6,252	6,252	—	6,252
当期末残高	—	—	8,364	8,364	—	8,364
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	162	162	—	162
当期末残高	—	—	324	324	—	324

(注) 平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、連結財務諸表上のれんと相殺しております。

### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Tohken Europe B.V.	オランダ	450千 ユーロ	バーコード システムの 販売及びソ フトウェア の開発	—	—	債権放棄 (※1)	65,774	—	—

- (注) 1 取引金額については消費税等を含んでおりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (※1)債権放棄は子会社整理に伴うものです。  
 3 上記以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引  
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額	122円57銭	113円04銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△11円77銭	△9円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため 記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して いません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,365,037	1,259,900
普通株式に係る純資産額(千円)	1,362,884	1,256,876
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	2,153	3,024
普通株式の発行済株式数(千株)	11,500	11,500
普通株式の自己株式数(千株)	380	381
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,119	11,118

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△103,535	△104,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△103,535	△104,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,798	11,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年7月26日 (新株予約権155個) 詳細については、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおり であります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社は、平成23年7月4日開催の取締役会において、株式会社マースエンジニアリング（以下、「マースエンジニアリング」という。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約は、平成23年7月29日開催の当社定時株主総会にて承認されました。

マースエンジニアリングは本株式交換により当社を完全子会社とすることにより、効率的、かつ、迅速な意思決定に基づくグループ経営を実現することが可能となり、その結果、当社の持つ経営資源を最大限活用し、事業領域拡大による更なるビジネスチャンスを獲得できるものと考えております。また、コスト削減による財務体質の改善、人材交流や再配置による人員の最適化、工場の統廃合による生産体制の合理化などを通し、グループ全体としての経営基盤と収益力の強化も図れるものと考えております。

他方、当社は本株式交換によりマースエンジニアリングの完全子会社となり、マースエンジニアリンググループの持つ経営資源を有効に活用することにより、内部管理体制のより一層の強化に努めるとともに、自動認識分野における商材及びアプリケーションソフトの拡充、商圏及び販路の拡大並びに技術力の強化が実現できるものと考えております。

(1) 株式交換完全親会社の概要

商号	株式会社マースエンジニアリング
本店の所在地	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 松波 明宏
資本金の額	7,934百万円（平成23年3月31日現在）
純資産の額	（連結）39,617百万円（平成23年3月31日現在） （単体）26,608百万円（平成23年3月31日現在）
総資産の額	（連結）56,827百万円（平成23年3月31日現在） （単体）30,582百万円（平成23年3月31日現在）
事業の内容	パチンコ関連を中心としたアミューズメント機器の製造販売

(2) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会	平成23年7月4日
株式交換契約締結日	平成23年7月4日
定時株主総会開催日	平成23年7月29日
最終売買日	平成23年8月28日（予定）
上場廃止日	平成23年8月29日（予定）
株式交換の予定日 （効力発生日）	平成23年9月1日（予定）

なお、マースエンジニアリングについては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく、本株式交換を行う予定です。また、当社においては、平成23年7月29日開催の定時株主総会において承認を受けております。

## (3) 株式交換比率

会社名	株式会社マース エンジニアリング (株式交換完全親会社)	株式会社 東 研 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	0.08

※当社の普通株式1株に対して、マースエンジニアリングの普通株式0.08株を割当て交付します。ただし、マースエンジニアリングが保有する当社普通株式3,574,000株については、本株式交換による株式割当は行いません。

## (4) 上場廃止について

本株式交換の効力発生日（平成23年9月1日予定）に先立ち、当社の普通株式は株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場において、平成23年8月29日付で上場廃止（最終売買日は平成23年8月28日）となる予定であります。

## ⑤ [連結附属明細表]

## [社債明細表]

該当事項はありません。

## [借入金等明細表]

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,441,800	1,143,200	2.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	189,016	198,526	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	296,076	323,950	2.6	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,926,892	1,665,676	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	128,650	195,300	—	—

## [資産除去債務明細表]

該当事項はありません。

## ① 決算日後の状況

特記事項はありません。

## ② 訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html">http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 100株以上・・・1,000円相当のQUOカード 500株以上・・・3,000円相当の地方特産品(カタログより選択) 1,000株以上・・・5,000円相当の地方特産品(カタログより選択)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月4日関東財務局長に提出

融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マースエンジニアリングの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社マースエンジニアリングが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。